中部経済新聞
2018年（平成30年）1月23日 火曜日 （8）

中経論壇

経営支援NPOクラブ理事
萩原 一夫

「過去との対決」日独の相違

近現代史を学ぶ

歴史教育では、近現代史に入る前に授業終了となることが多いと言われるが、現在の社会的・政治的状況を考える上で、同じ敗戦国であるドイツの近現代史と並行して、日本の戦前・戦後史を学ぶことは、有意義であると思われる。

日本では戦争責任が明確化されず、敗戦直後の「一億総懺悔」で片づけられているが、ドイツは第一次世界大戦敗戦後、当時最も民主的な憲法を持ったワイマール共和国が、政治的混乱の中からナチス独裁政権を生み出したことへの痛切な反省から、第2次大戦後「ワイマールの失敗は繰り返さない」との決意で、新しい連邦共和国をスタートさせた。

選挙制度は民意をより反映する比例代表が基本であり、小党分立を防ぐべく5％以上の得票率がない政党は議席を得ることが出来ないなど、政治的安定を確保する仕組みが構築された。首相の恣意的な議会解散権などはないことからも、長期安定政権が続いて来た。

歴史教育も日独で大きく異なる。ドイツの教科書は、ナチスが権力を掌握した過程や原因、戦争の歴史を詳しく取り上げ、ドイツ人が加害者だった事実を若者に教え込む。2006年には、ドイツとフランスの歴史学者たちが初めて共同で歴史教科書を執筆し、ドイツ語とフランス語で発行した。かつて敵同士だった国々の若者に、同じ内容の教科書を使わせることによって、歴史観を共有させるという試みである。

ドイツでは「過去との対決」を「周辺諸国と友好関係を深めるための前提」と考えている。過去との対決は、道義的な理由によるだけでなく、独裁国家の再来を防ぎ、対外的な歴史問題のリスクの減少につながることから、旧被害国の厳しい視線の下で生きていくための外交的手段ともいえる。「この国はもはや二度とナチスの台頭を許さないだろう」という安心感を与え、今日EUの事実上のリーダーの立場についている。

一方、日本は近隣諸国と、いまだに歴史認識の対立を抱えたままである。「ナチスの手口に学んだらどうか」との現政権幹部の発言が顰蹙を買ったが、近現代史の教訓を心から生かそうとの姿勢が見られない。日本国憲法前文にある「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと務めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う」という決意の歴史的背景を噛みしめる時、大正デモクラシーから軍部独走に至った戦前の歴史を繰り返してはいけないと、新ためて思うのである。